

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成24年8月27日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

福島県 企画調整部 統計課




1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。


前月判断から
の変化方向

前月据置



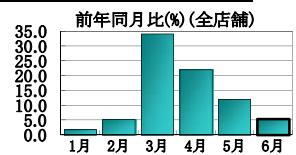
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費 【  】 ◆ 伸びは鈍化しているが、増加している。

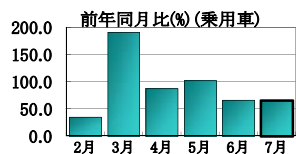
◆ 大型小売店販売額 (6月)


全店舗ベースで総額188億円、対前年同月比5.4%増(既存店前年同月比2.6%増)となり、9か月連続で前年を上回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (7月)

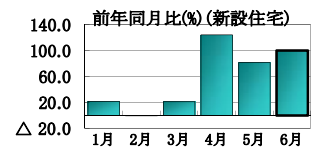
新規登録台数は8,060台、対前年同月比65.9%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 【  】 ◆ 民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。

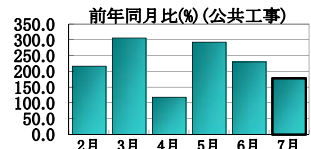
◆ 新設住宅着工戸数 (6月)

新設住宅着工戸数は1,026戸、対前年同月比100.4%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



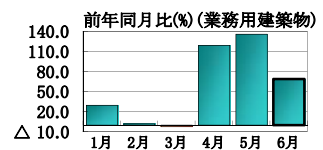
◆ 公共工事請負金額 (7月)

公共工事請負金額は総額約470億円、対前年同月比179.1%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (6月)

業務用建築物着工棟数は181棟、対前年同月比69.2%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動 【  】 ◆ 緩やかな持ち直し圏内の動きにある。

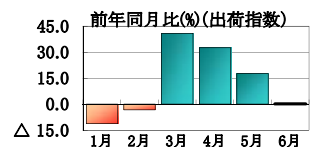
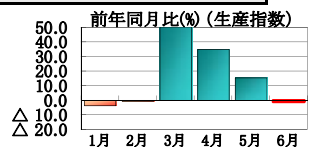
◆ 鉱工業指数 (6月)

鉱工業生産指数は88.7(原指数・速報値)、対前年同月比1.0%減となり、4か月ぶりに前年を下回っている。

なお、季節調整済指数は84.7(速報値)、対前月比2.6%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

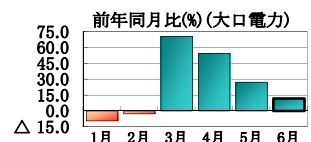
鉱工業出荷指数は90.4(原指数・速報値)、対前年同月比0.2%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は120.2(原指数・速報値)、対前年同月比20.8%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



◆ 大口電力使用量 (6月)

電力使用量は521,970千kWh、対前年同月比11.8%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (6月)

新規求人倍率は1.59倍(季節調整値)、前月より0.08ポイント上昇している。

有効求人倍率は1.01倍(季節調整値)、前月より0.04ポイント上昇している。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いていたが、有効求職者数は3か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (6月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は8,920人、対前年同月比 65.4%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

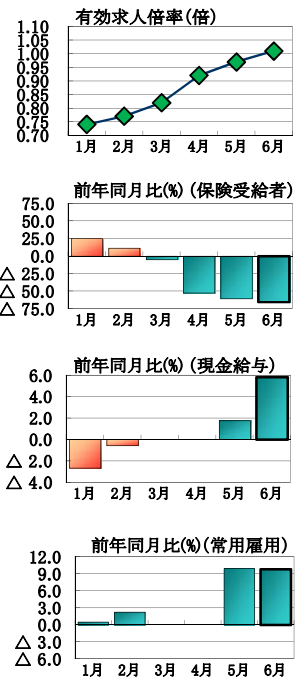
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は7,105人、対前年同月比350.3%増となっている。

◆ 労働 (6月) ※福島県の平成23年3~4月値は公表無し

現金給与総額指数は148.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.8%増となった。なお、事業所規模30人以上は152.8、対前年同月比3.2%増となった。

所定外労働時間指数は90.5、対前年同月比9.0%減となった。

常用雇用指数は99.4、対前年同月比9.8%増となっている。



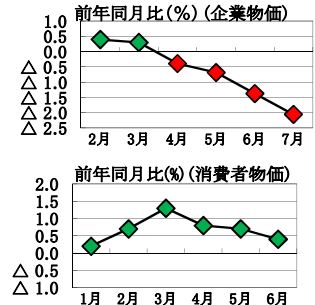
(5) 物 価 【 → 】 ◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (7月)

物価指数は100.1(速報値)、対前年同月比2.1%減となり、4か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.4%減となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (6月)

物価指数は99.9、対前年同月比0.4%増となり、7か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.5%減となっている。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は前年を下回って推移している。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回る動きが続いている。

◆ 企業倒産 (7月)

倒産件数は1件、対前年同月比で87.5%減となり5か月連続で前年を下回っている。

負債総額は3億円、対前年同月比96.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

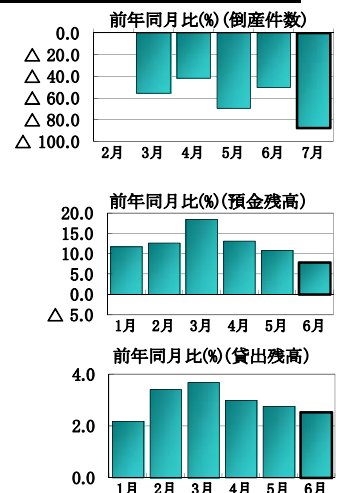
◆ 金融機関預貸残高 (6月)

預金残高は7兆8,517億円、対前年同月比7.8%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆9,358億円、対前年同月比2.5%増となり、14か月連続で前年を上回っている。

◆ 貸出約定平均金利 (6月)

平均金利は1.457%となり、前月より0.021ポイント低下し、6か月連続で前月を下回っている。



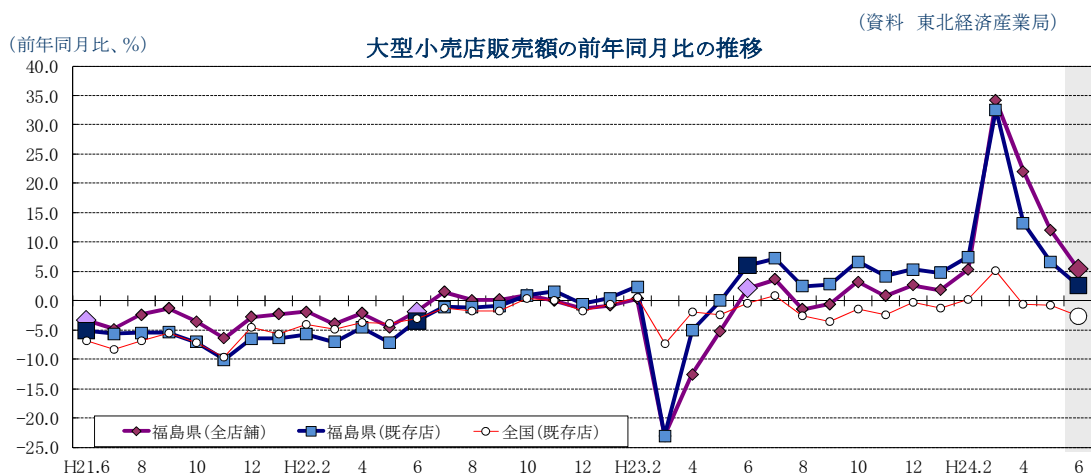
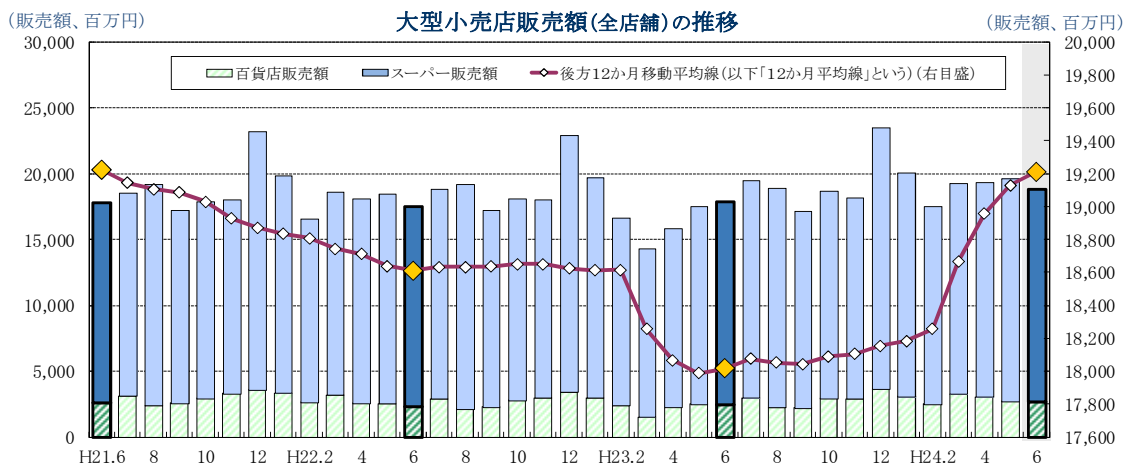
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(6月)**は全店舗ベースで**総額188億円**、対前年同月比**5.4%**増となり、**9か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は2.6%増となり、13か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比7.7%増、既存店ベースで対前年同月比7.7%増となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比5.0%増、既存店ベースで対前年同月比1.8%増となっている。



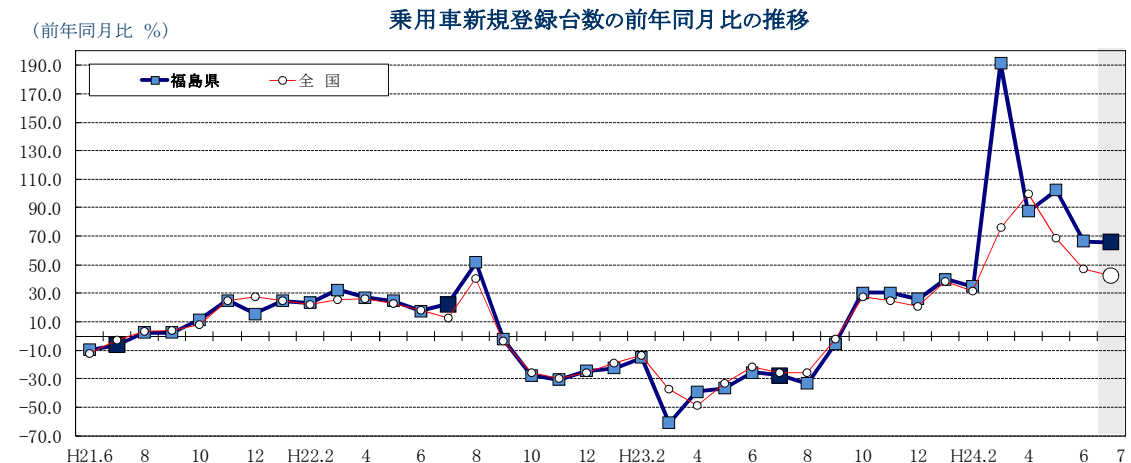
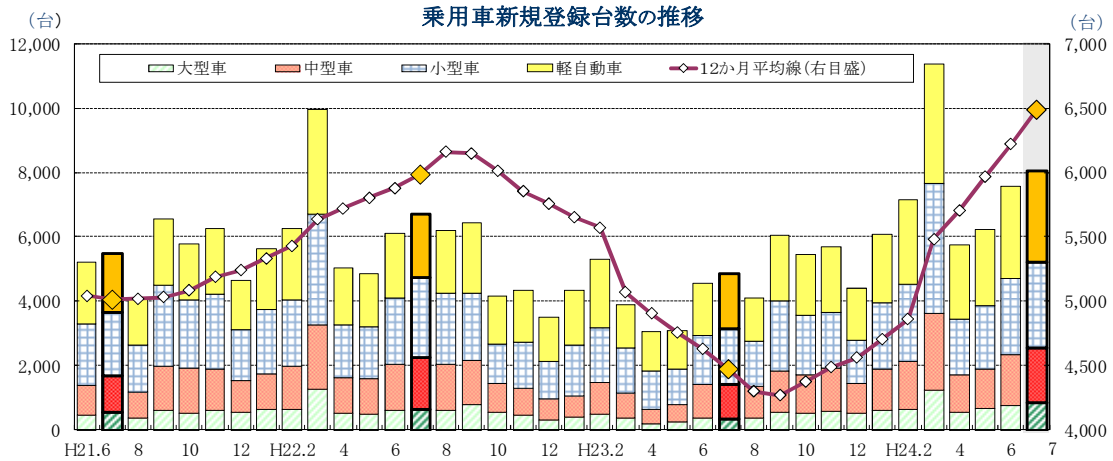
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー84店(6月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(7月)は8,060台、対前年同月比65.9%増となり、10か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車の全ての車種で前年を上回っている。

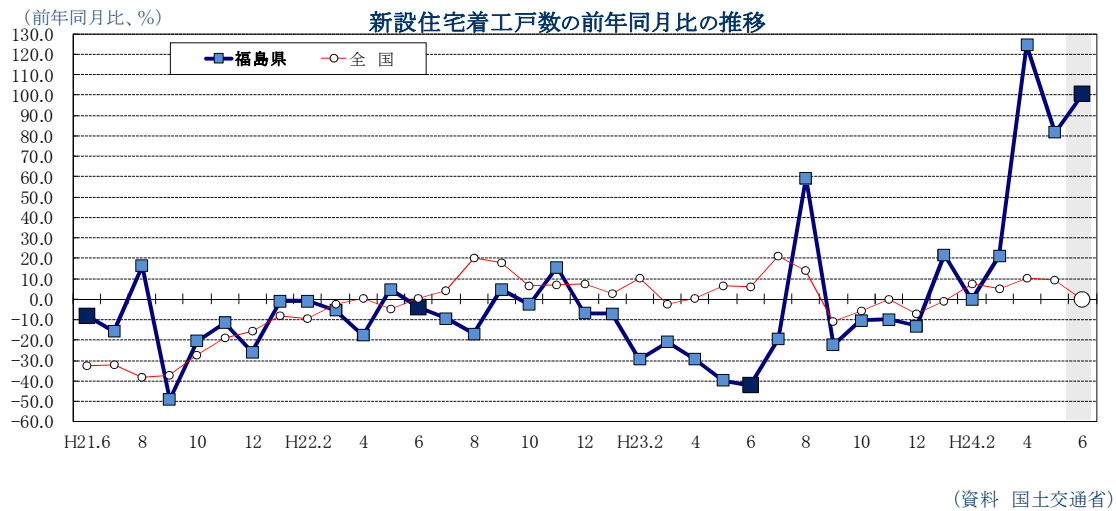
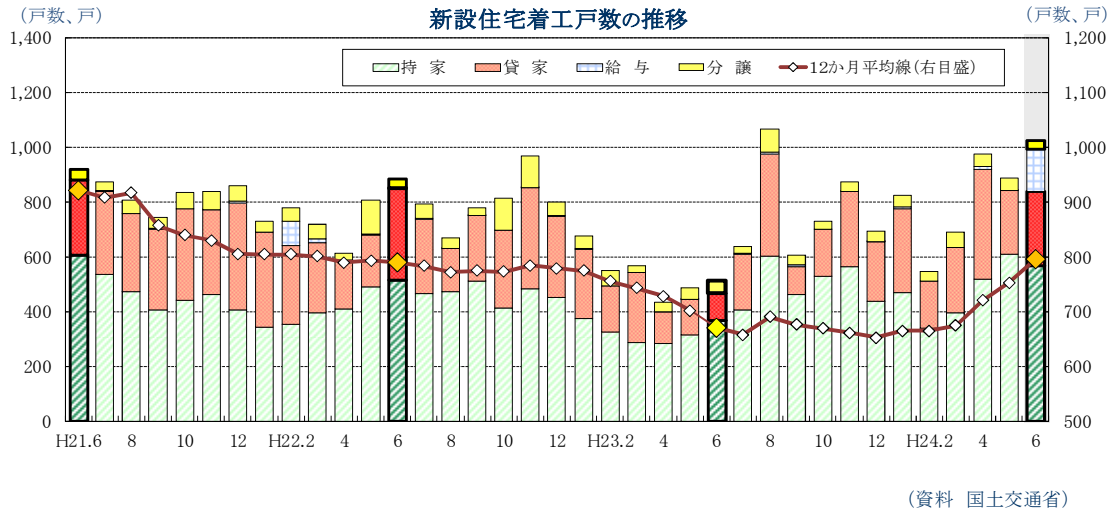


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(6月)は1,026戸、対前年同月比100.4%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

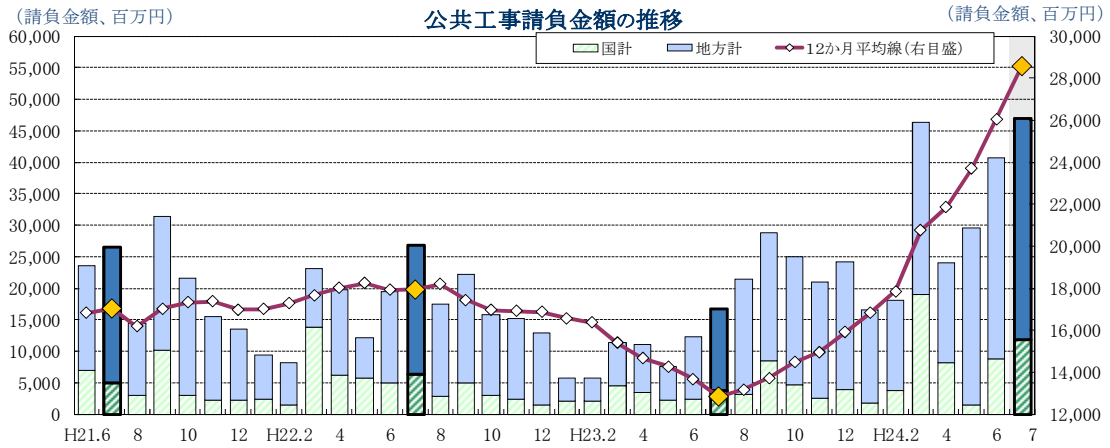


【新設住宅着工戸数】

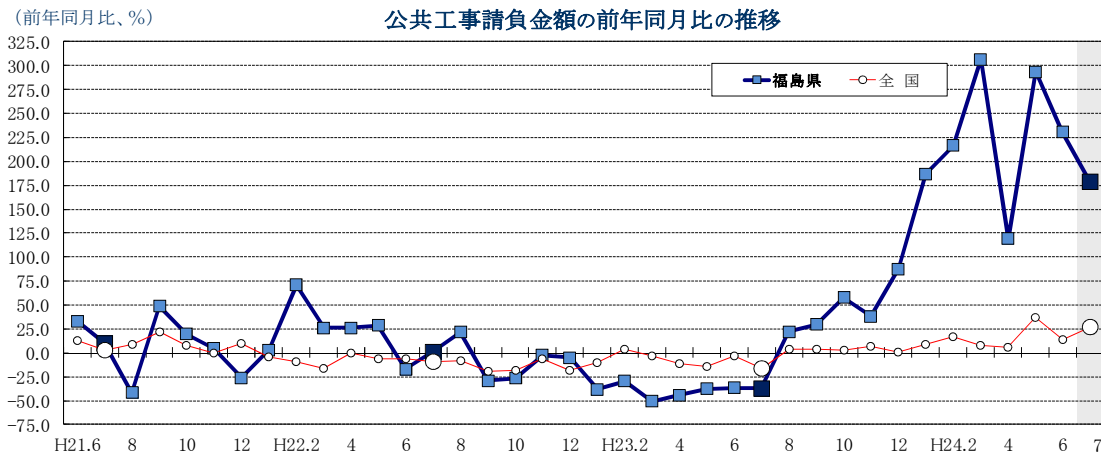
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(7月)**は総額約470億円、対前年同月比**179.1%増**となり、**12か月連続**で前年を上回っている。

内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回り、地方の機関は12か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

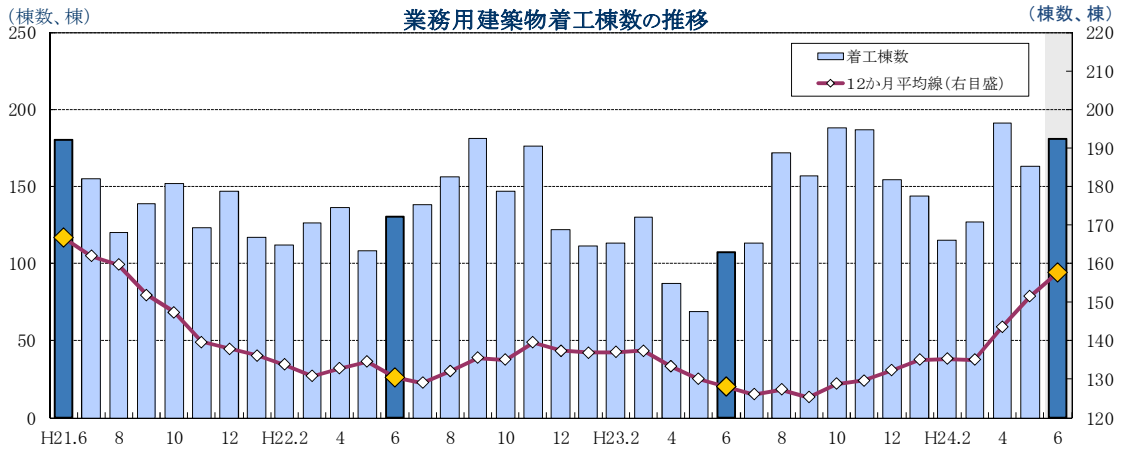


(資料 東日本建設業保証株式会社)

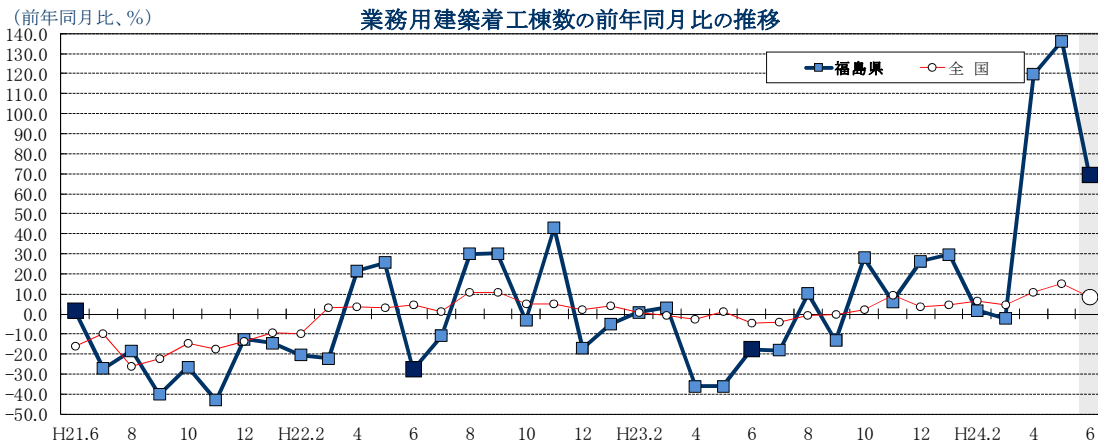
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。

◆ 業務用建築物着工棟数(6月)は181棟、対前年同月比69.2%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

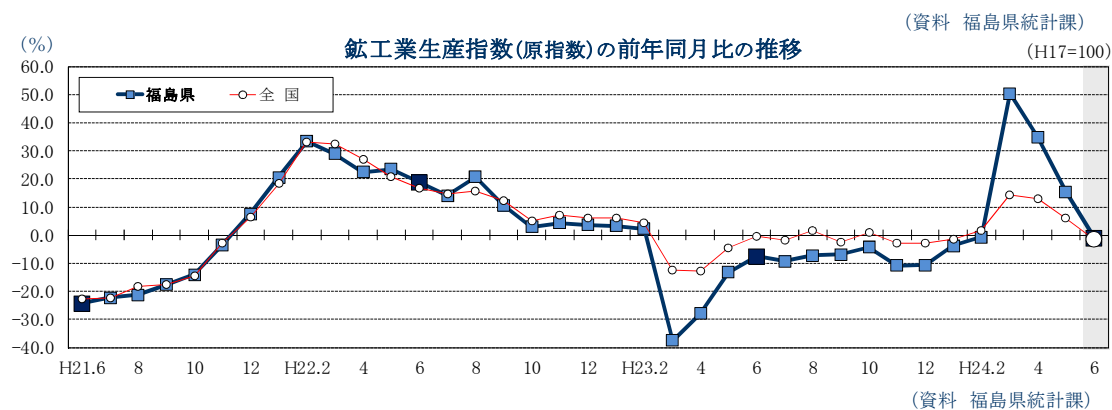
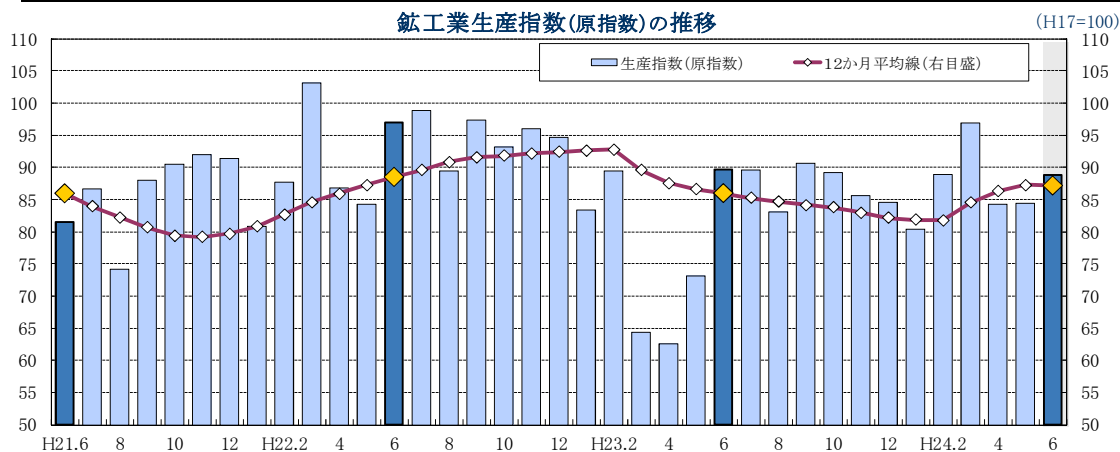
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならないが、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(6月)**は原指数**88.7**(速報値)、対前年同月比**1.0%減**となり、4か月ぶりに前年を下回っている。季節調整済指数は84.7(速報値)、対前月比2.6%減となり、2か月連続で前月を下回っている。業種別(季節調整済指数)では、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、一般機械工業などで前月を下回っている。

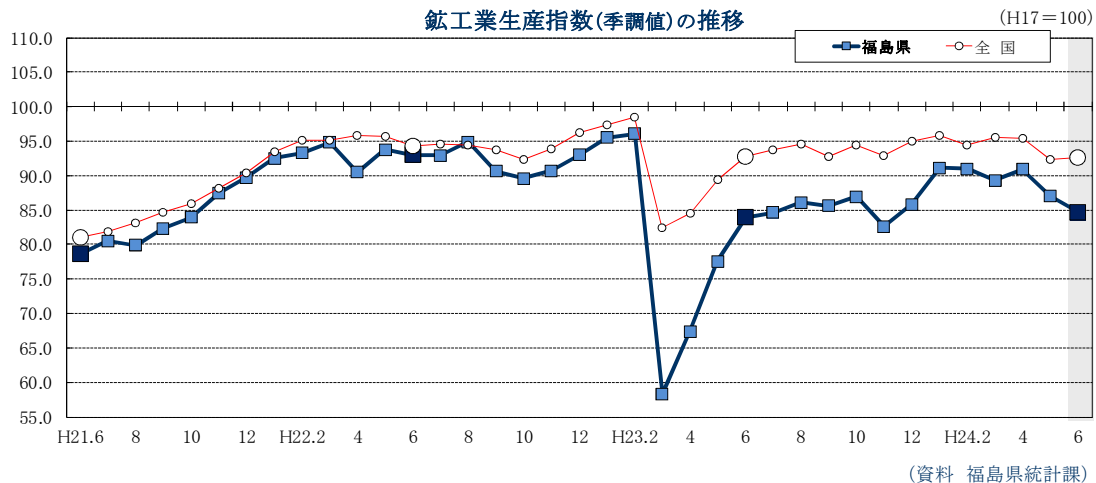
◆ **鉱工業出荷指数(6月)**は原指数**90.4**(速報値)、対前年同月比**0.2%増**となり、4か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は85.6(速報値)、対前月比5.1%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(6月)**は原指数**120.2**(速報値)、対前年同月比**20.8%増**となり、11か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は121.2(速報値)、対前月比1.5%減となり、2か月ぶりに前月を下回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

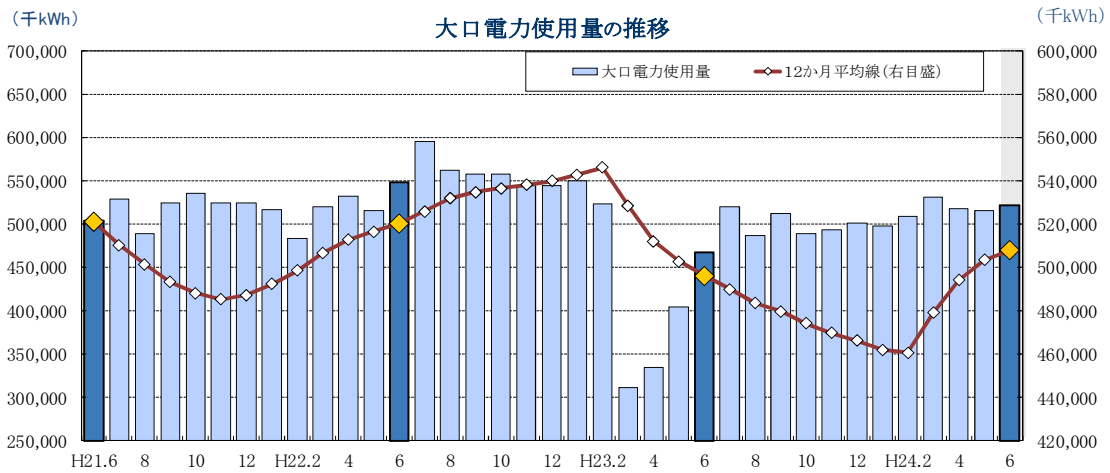
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

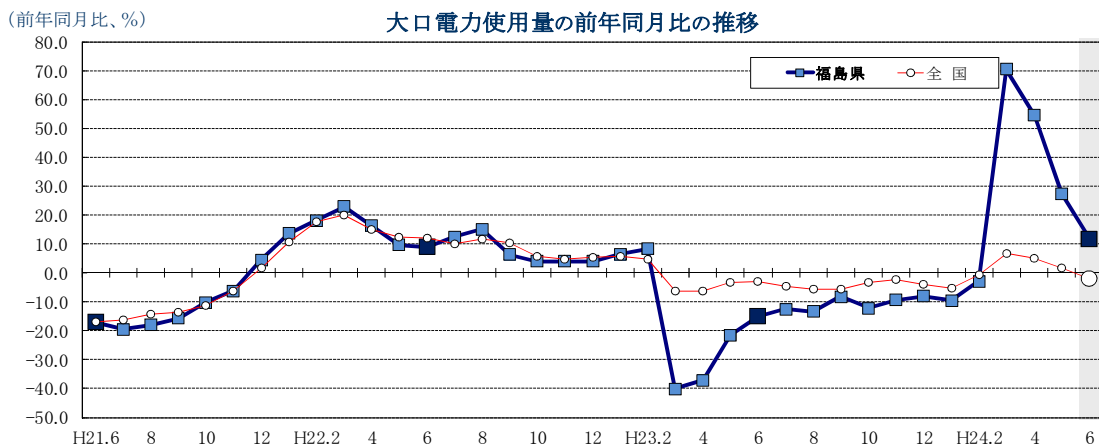
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(6月)は521,970千kWh、対前年同月比11.8%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

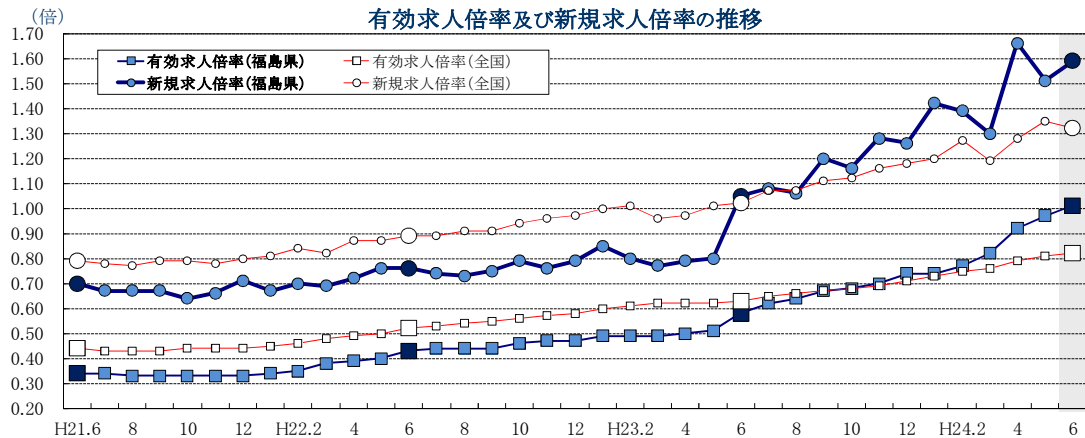
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

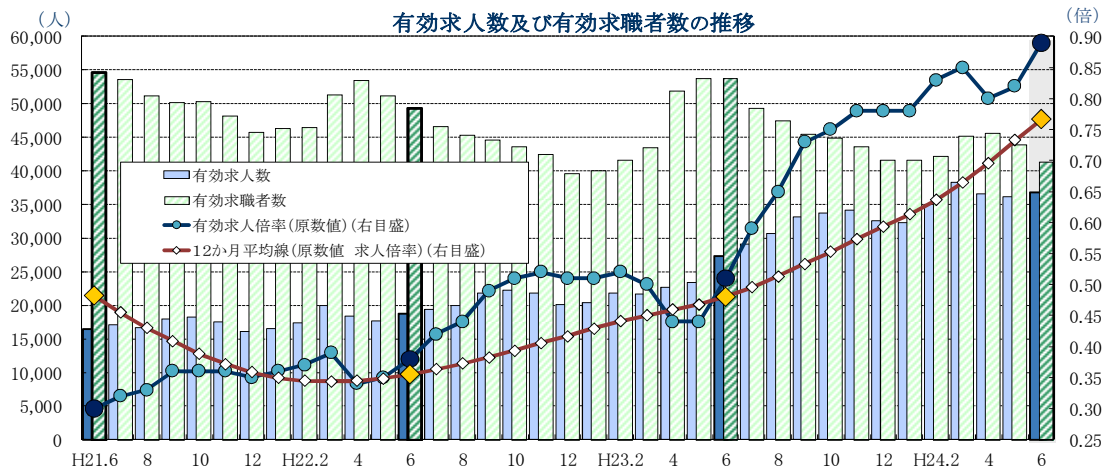
◆ 新規求人倍率(6月)は1.59倍(季節調整値)、前月より0.08ポイント上昇している。

◆ 有効求人倍率(6月)は1.01倍(季節調整値)、前月より0.04ポイント上昇している。

なお、有効求人数は36,732人(対前年同月比34.2%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は41,405(同23.1%減)となり、3か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

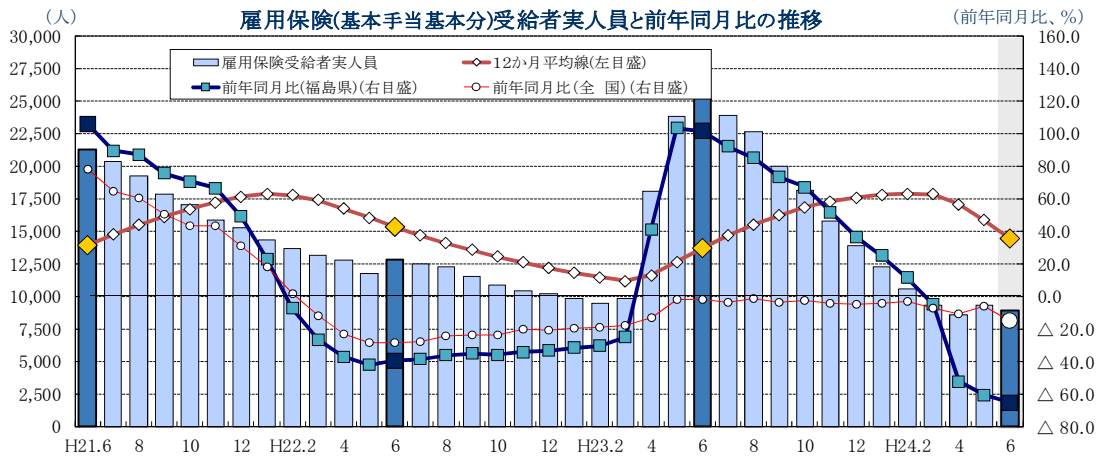


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(6月)は8,920人、対前年同月比65.4%減となり、4か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は7,105人、対前年同月比350.3%増となっている。

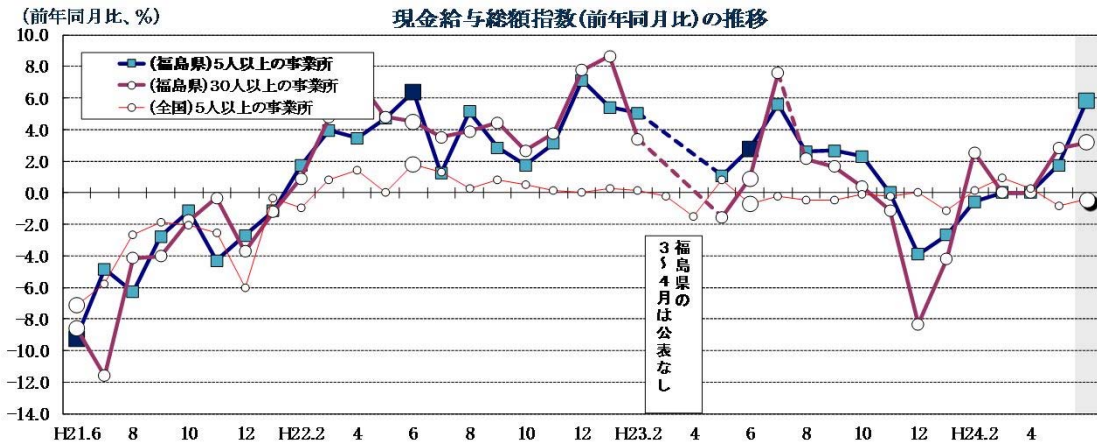


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(6月)は148.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比、5.8%増となった。なお、事業所規模30人以上は152.8、対前年同月比3.2%増となった。

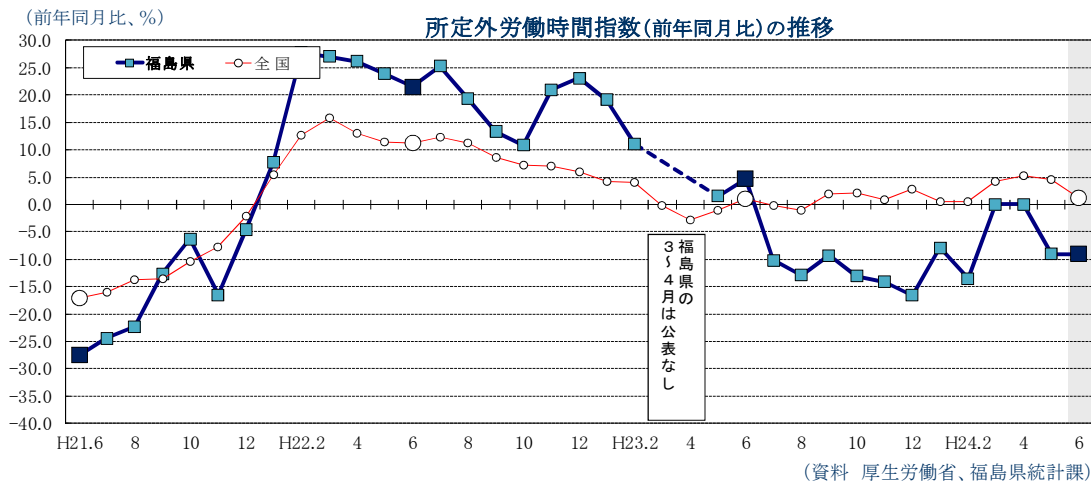


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる

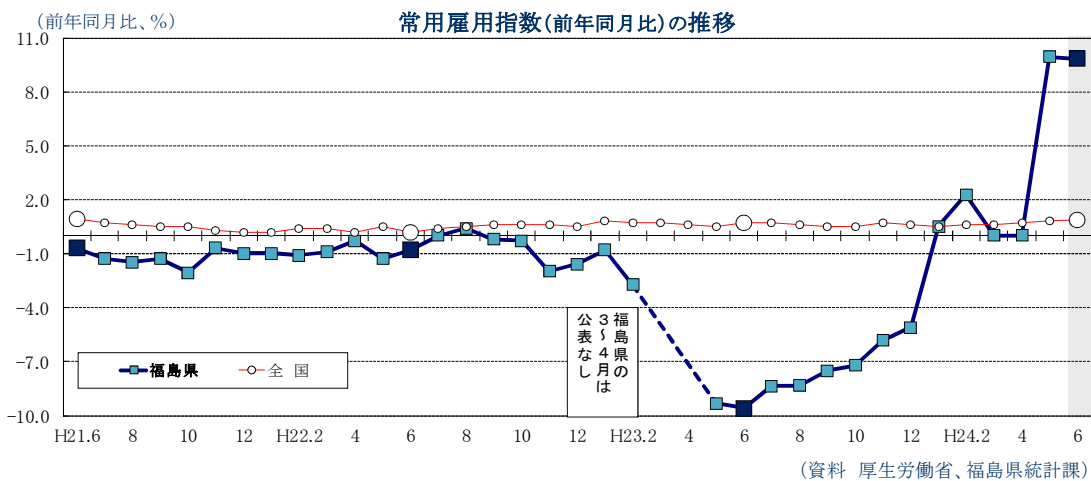
◆ 所定外労働時間指数(6月)は90.5、対前年同月比9.0%減となっている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(6月)は99.4、対前年同月比9.8%増となっている。

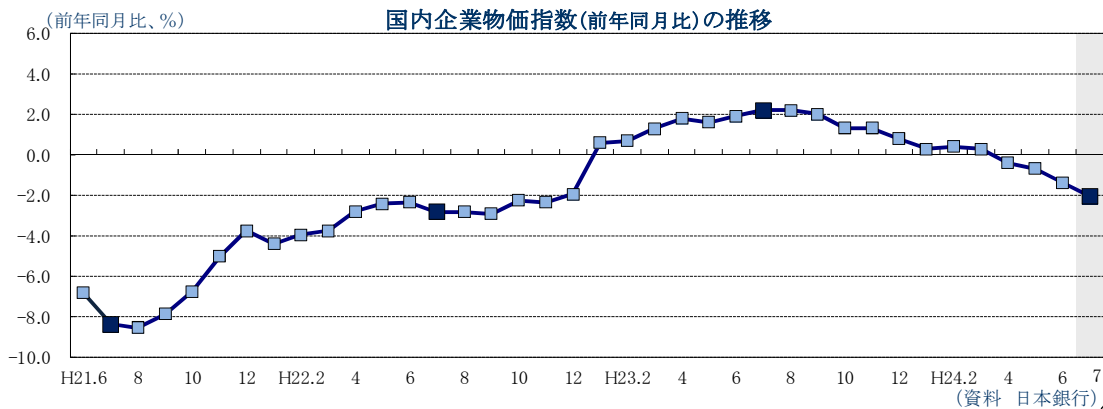


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

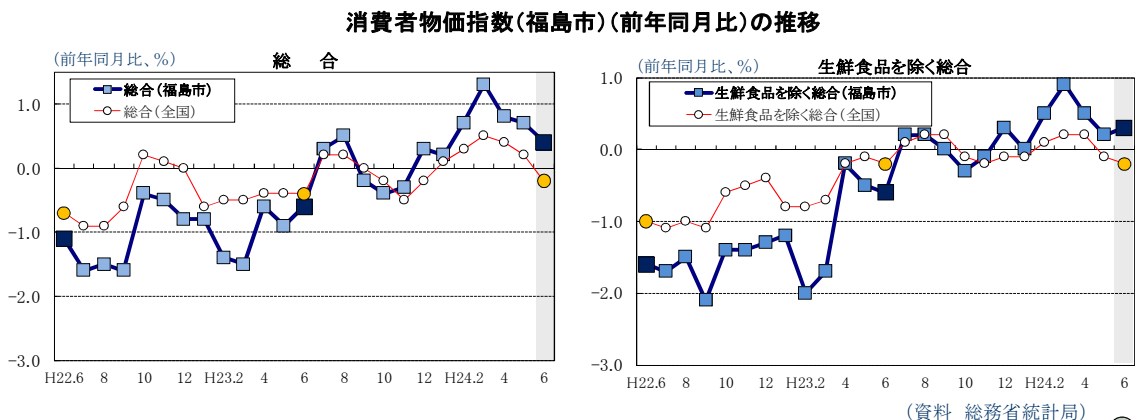
- ◆ **国内企業物価指数(7月)**は100.1(速報値)、対前年同月比**2.1%減**となり、**4か月連続**で前年を下回っている。
 なお、対前月比は0.4%減となり、3か月連続で前月を下回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(6月)**は99.9、対前年同月比**0.4%増**となり、**7か月連続**で前年を上回っている。なお、対前月比は0.5%減となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると99.7となり、対前年同月比0.3%増となっている。



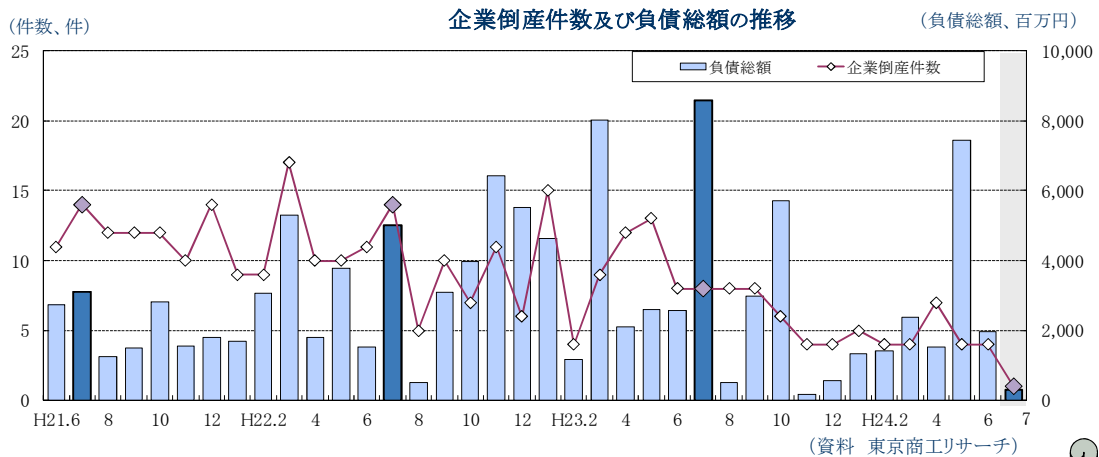
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(7月)**は、件数が**1件**、対前年同月比で**87.5%減**となり**5ヶ月連続**で前年を下回っている。また、負債総額は**3億円**、対前年同月比で**96.5%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。

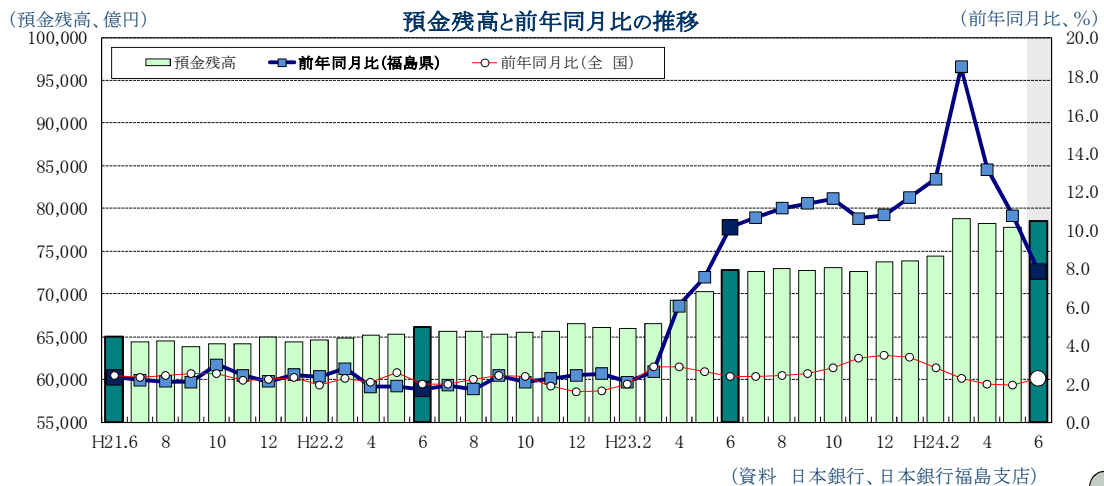
倒産件数を業種別にみると、サービス業1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

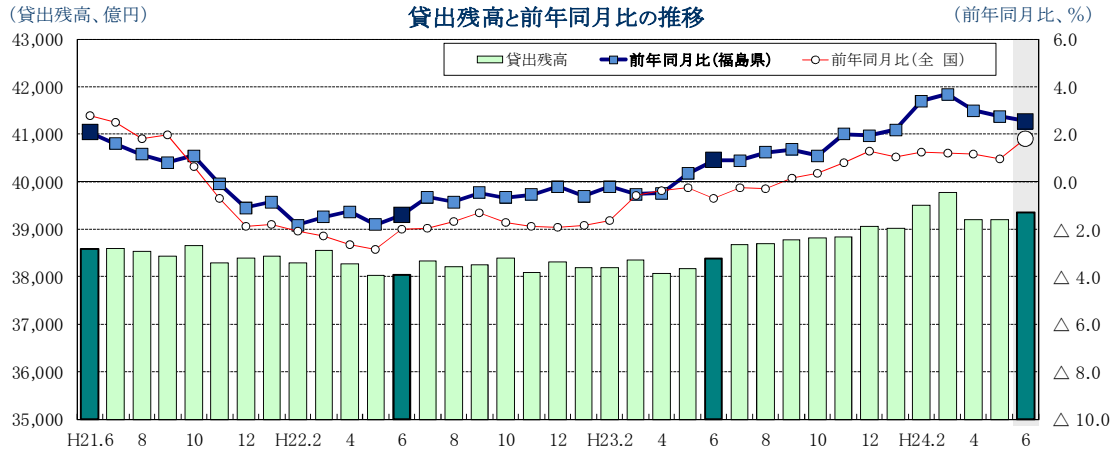
◆ **金融機関預金残高(6月)**は総額**7兆8,517億円**、対前年同月比**7.8%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆の

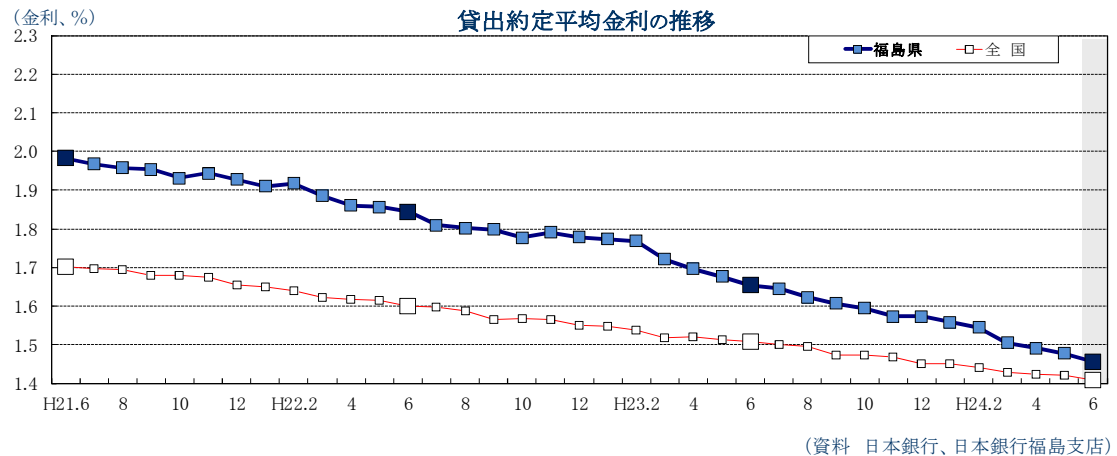
◆ 金融機関貸出残高(6月)は総額3兆9,358億円、対前年同月比2.5%増となり、14か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(6月)は、1.457%、対前月差0.021ポイント低下し、6か月連続で前月を下回っている。

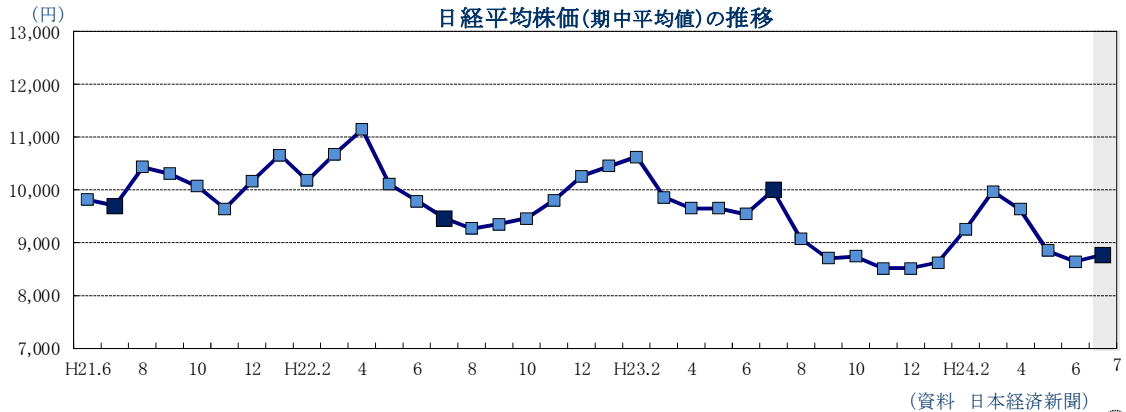


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

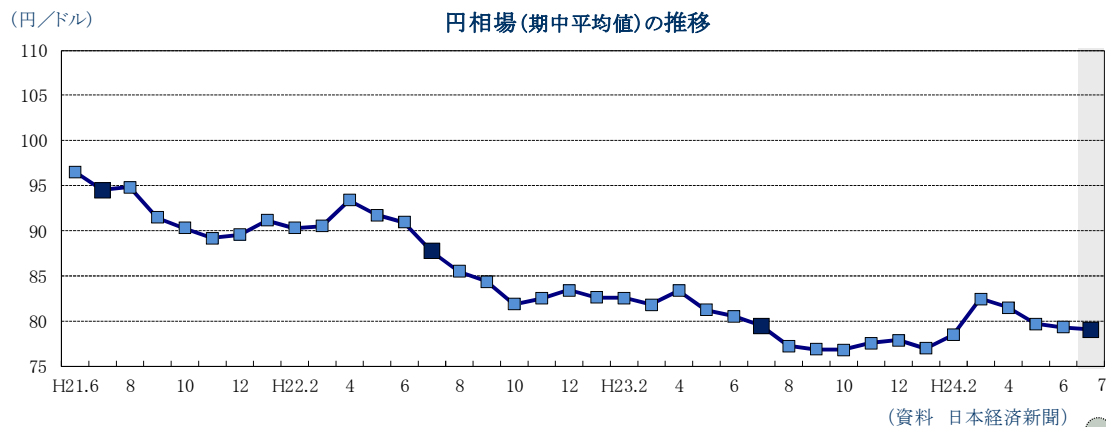
◆ 日経平均株価(7月)は8,760円68銭(期中平均値)、前月より122円60銭高となっており4か月ぶりに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(7月)は79円2銭(期中平均値)、前月より30銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいと、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要							
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額			
年月	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成21年	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776		
22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827		
23年	217,802	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249		
23年 II	51,227	-	47,452	-	10,674	649	1,432	203,170	30,833	28,136		
III	55,606	-	48,145	-	15,019	978	2,306	229,590	67,122	31,142		
IV	60,325	-	53,337	-	15,502	934	2,296	208,977	70,006	26,283		
24年 I	56,812	-	48,074	-	24,594	1,449	2,059	199,509	81,159	26,688		
II	57,777	-	47,099	-	19,510	1,077	2,883	215,851	94,386	32,508		
23年 3月	14,337	-	15,117	-	3,902	364	568	63,419	11,402	12,942		
4月	15,836	-	15,646	-	3,060	154	433	66,757	11,009	11,797		
5月	17,521	-	15,774	-	3,072	200	487	63,726	7,516	6,355		
6月	17,869	-	16,033	-	4,542	295	512	72,687	12,308	9,984		
7月	19,520	-	17,843	-	4,857	313	638	83,398	16,841	9,597		
8月	18,929	-	15,574	-	4,113	273	1,064	81,986	21,445	9,536		
9月	17,157	-	14,728	-	6,049	392	604	64,206	28,836	12,009		
10月	18,658	-	16,057	-	5,437	321	729	67,273	24,915	10,702		
11月	18,178	-	16,370	-	5,670	324	873	72,635	20,936	8,447		
12月	23,489	-	20,910	-	4,395	290	694	69,069	24,155	7,134		
24年 1月	20,063	-	17,383	-	6,078	359	823	65,984	16,622	5,661		
2月	17,514	-	14,659	-	7,144	449	547	66,928	18,168	7,049		
3月	19,234	-	16,032	-	11,372	641	689	66,597	46,369	13,978		
4月	19,325	-	15,664	-	5,732	306	972	73,647	24,122	12,431		
5月	19,619	-	15,753	-	6,219	338	885	69,638	29,561	8,686		
6月	18,833	-	15,682	-	7,559	433	1,026	72,566	40,703	11,390		
7月	-	-	-	-	8,060	445	-	-	47,000	12,149		

	対前年同月(期)比(%)																			
平成21年	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9	△	6.3	△	4.9
22年	△	1.3	△	3.0	△	2.1	△	2.6	△	9.9	△	7.4	△	3.3	△	3.1	△	12.9	△	8.8
23年	△	2.5	△	0.7	△	0.9	△	1.8	△	20.8	△	16.3	△	16.2	△	2.6	△	34.9	△	0.5
23年 II	△	5.3	△	0.3	△	0.6	△	1.6	△	33.2	△	33.6	△	37.9	△	4.1	△	40.0	△	9.3
III		0.5	△	4.2	△	0.7	△	1.7	△	22.2	△	17.8	△	3.1	△	7.9	△	0.8	△	3.4
IV		2.2	△	5.4	△	0.4	△	1.3	△	29.2	△	24.6	△	11.0	△	4.5	△	59.8	△	3.6
24年 I		12.1	△	13.7	△	2.3	△	1.3	△	81.6	△	50.3	△	14.9	△	3.7	△	254.0	△	10.3
II		12.8	△	7.2	△	0.7	△	1.3	△	82.8	△	66.0	△	101.3	△	6.2	△	206.1	△	15.5
23年 3月	△	23.1	△	23.1	△	6.5	△	7.4	△	60.8	△	37.4	△	21.0	△	2.4	△	50.7	△	3.5
4月	△	12.6	△	5.1	△	0.9	△	1.9	△	39.1	△	48.5	△	29.4	△	0.3	△	44.3	△	11.2
5月	△	5.2	△	0.0	△	1.3	△	2.5	△	36.7	△	33.3	△	39.7	△	6.4	△	37.9	△	14.1
6月		2.1	△	6.0	△	0.4	△	0.5	△	25.7	△	21.9	△	42.1	△	5.8	△	36.9	△	3.4
7月		3.6	△	7.2	△	1.8	△	0.8	△	27.6	△	25.6	△	19.2	△	21.2	△	37.4	△	15.9
8月	△	1.4	△	2.5	△	1.8	△	2.6	△	33.4	△	26.0	△	59.3	△	14.0	△	22.3	△	3.5
9月	△	0.6	△	2.8	△	2.4	△	3.6	△	5.8	△	2.1	△	22.4	△	10.8	△	29.9	△	3.3
10月		3.2	△	6.6	△	0.5	△	1.4	△	30.5	△	27.5	△	10.3	△	5.8	△	57.8	△	3.2
11月		0.8	△	4.2	△	1.6	△	2.5	△	30.6	△	25.1	△	9.8	△	0.3	△	38.3	△	6.8
12月		2.6	△	5.3	△	0.6	△	0.3	△	25.9	△	20.9	△	13.0	△	7.3	△	87.5	△	0.6
24年 1月		1.8	△	4.8	△	0.1	△	1.2	△	39.9	△	38.4	△	21.7	△	1.1	△	187.2	△	8.5
2月		5.3	△	7.5	△	1.3	△	0.2	△	34.9	△	31.7	△	0.2	△	7.5	△	216.8	△	16.8
3月		34.2	△	32.6	△	6.1	△	5.1	△	191.4	△	76.3	△	21.3	△	5.0	△	306.7	△	8.0
4月		22.0	△	13.2	△	0.1	△	0.6	△	87.3	△	99.5	△	124.5	△	10.3	△	119.1	△	5.4
5月		12.0	△	6.5	△	0.1	△	0.8	△	102.4	△	68.6	△	81.7	△	9.3	△	293.3	△	36.7
6月		5.4	△	2.6	△	2.2	△	2.6	△	66.4	△	46.8	△	100.4	△	0.2	△	230.7	△	14.1
7月		-	△	-	△	-	△	-	△	65.9	△	42.3	△	-	△	-	△	179.1	△	26.6
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計							
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」				国土交通省「住宅着工統計」				東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」							
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				同連合会福島県支部 資料															

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
	(棟)	(棟)												
平成21年	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
22年	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
23年	1,588	79,169	82.1	92.2	-	-	84.2	92.4	-	-	105.9	101.7	-	-
23年 II	263	18,720	75.1	87.0	76.3	88.9	75.6	84.8	77.2	88.1	89.7	99.4	90.0	101.3
III	442	20,945	87.7	95.9	85.4	93.7	90.1	96.8	86.4	94.3	112.2	102.1	111.5	102.3
IV	529	21,469	86.4	95.5	85.1	94.1	87.7	96.1	86.8	94.6	117.8	104.4	120.0	102.9
24年 I	386	18,976	88.7	94.5	90.5	95.3	88.4	95.7	90.4	95.4	129.8	105.3	127.9	104.7
II	535	20,827	85.8	91.6	87.5	93.5	86.8	91.3	89.0	95.2	121.4	96.5	121.7	108.7
23年 3月	130	6,002	64.4	89.4	58.3	82.5	69.0	95.2	62.4	84.3	94.8	93.0	93.7	98.1
4月	87	5,989	62.5	79.7	67.4	84.5	64.0	76.9	68.8	83.1	78.9	94.5	79.0	98.9
5月	69	5,804	73.1	83.6	77.6	89.4	72.5	79.6	78.6	87.5	90.8	102.9	90.7	104.0
6月	107	6,927	89.6	97.6	83.9	92.8	90.2	97.9	84.3	93.8	99.5	100.7	100.3	101.1
7月	113	7,105	89.6	96.7	84.6	93.8	91.8	96.6	87.1	94.4	105.9	101.2	103.8	101.1
8月	172	6,881	83.0	91.5	86.1	94.6	82.6	91.2	84.2	94.7	118.9	104.1	116.3	102.8
9月	157	6,959	90.6	99.4	85.6	92.8	96.0	102.6	87.9	93.9	111.8	101.0	114.3	102.9
10月	188	7,288	89.1	96.1	86.9	94.5	90.8	94.8	88.3	94.8	114.9	105.5	116.9	103.8
11月	187	7,388	85.6	95.3	82.6	92.9	86.6	95.1	85.6	93.0	117.2	107.4	119.5	103.3
12月	154	6,793	84.6	95.2	85.8	95.0	85.8	98.4	86.5	96.1	121.2	100.3	123.7	101.5
24年 1月	144	6,474	80.3	86.7	91.1	95.9	78.0	85.5	89.2	95.0	135.2	106.9	132.5	103.6
2月	115	6,231	88.9	94.6	91.0	94.4	89.9	95.2	92.7	95.3	128.2	107.1	126.5	103.1
3月	127	6,271	96.8	102.1	89.3	95.6	97.3	106.5	89.2	95.8	126.0	101.9	124.6	107.5
4月	191	6,642	84.3	90.0	90.9	95.4	84.9	89.2	91.3	96.4	120.7	104.7	120.9	109.6
5月	163	6,672	84.4	88.6	87.0	92.4	85.2	88.6	90.2	95.0	123.2	88.6	123.1	108.9
6月	181	7,513	88.7	96.1	84.7	92.6	90.4	96.1	85.6	94.2	120.2	96.1	121.2	107.5
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
平成21年	22.7	17.4	22.1	21.9	-	-	21.8	21.3	-	-	7.1	8.9	-	-
22年	0.3	2.5	15.9	16.4	-	-	15.8	16.7	-	-	3.8	1.2	-	-
23年	3.7	0.7	11.1	2.3	-	-	14.3	3.5	-	-	7.3	5.9	-	-
23年 II	29.7	2.1	15.9	5.8	8.4	4.2	20.8	8.3	12.5	5.5	25.3	5.4	12.2	0.9
III	6.9	1.6	7.9	0.9	11.9	5.4	12.3	1.6	11.9	7.0	2.2	5.6	23.9	1.0
IV	18.9	5.0	8.6	1.6	0.4	0.4	11.3	2.2	0.5	0.3	7.4	6.6	7.6	0.6
24年 I	9.0	5.2	12.1	4.8	6.3	1.3	6.1	4.1	4.1	0.8	24.7	4.2	6.6	1.7
II	103.4	11.3	14.2	5.3	3.3	1.9	14.8	7.7	1.5	0.2	35.3	2.9	4.8	3.8
23年 3月	3.2	0.7	37.5	12.4	39.3	16.2	37.9	11.9	38.4	14.5	18.9	3.9	12.3	3.8
4月	36.0	2.5	27.9	12.7	15.6	2.4	30.4	16.0	10.3	1.4	36.1	3.6	15.7	0.8
5月	36.1	1.2	13.3	4.6	15.1	5.8	18.9	8.0	14.2	5.3	24.8	8.0	14.8	5.2
6月	17.7	4.4	7.5	0.6	8.1	3.8	13.9	1.7	7.3	7.2	14.3	4.6	10.6	2.8
7月	18.1	3.9	9.3	1.7	0.8	1.1	11.4	2.6	3.3	0.6	11.3	4.4	3.5	0.0
8月	10.3	0.5	7.3	1.6	1.8	0.9	14.2	0.6	3.3	0.3	0.2	6.3	12.0	1.7
9月	13.3	0.2	6.9	2.4	0.6	1.9	11.2	2.6	4.4	0.8	5.4	6.0	1.7	0.1
10月	27.9	2.1	4.3	0.9	1.5	1.8	6.9	0.0	0.5	1.0	5.0	7.5	2.3	0.9
11月	6.3	9.2	10.7	2.9	4.9	1.7	13.4	4.1	3.1	1.9	6.4	8.6	2.2	0.5
12月	26.2	3.8	10.6	3.0	3.9	2.3	13.5	2.4	1.1	3.3	10.8	3.8	3.5	1.7
24年 1月	29.7	4.5	3.7	1.6	6.2	0.9	11.4	1.5	3.1	1.1	24.0	2.5	7.1	2.1
2月	1.8	6.7	0.7	1.5	0.1	1.6	3.2	1.5	3.9	0.3	18.3	1.0	4.5	0.5
3月	2.3	4.5	50.3	14.2	1.9	1.3	41.0	11.9	3.8	0.5	32.9	9.6	1.5	4.3
4月	119.5	10.9	34.9	12.9	1.8	0.2	32.7	16.0	2.4	0.6	53.0	10.8	3.0	2.0
5月	136.2	15.0	15.5	6.0	4.3	3.1	17.5	11.3	1.2	1.5	35.7	13.9	1.8	0.6
6月	69.2	8.5	1.0	1.5	2.6	0.2	0.2	1.8	5.1	0.8	20.8	4.6	1.5	1.3
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成21年	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
23年 II	1,206,728	66,099	0.88	1.00	0.53	0.62	24,506	1,571	53,156	2,837
III	1,519,742	70,898	1.11	1.08	0.64	0.66	30,965	1,689	47,416	2,601
IV	1,483,779	67,993	1.23	1.15	0.71	0.69	33,474	1,799	43,355	2,404
24年 I	1,537,057	66,525	1.37	1.22	0.78	0.75	35,168	1,908	42,953	2,403
II	1,554,869	67,117	1.59	1.32	0.97	0.81	36,453	1,896	43,638	2,627
23年 3月	311,367	21,398	0.77	0.96	0.49	0.62	21,698	1,725	43,445	2,672
4月	334,999	20,920	0.79	0.97	0.50	0.62	22,728	1,610	51,918	2,867
5月	405,000	21,713	0.80	1.01	0.51	0.62	23,418	1,529	53,711	2,845
6月	466,729	23,466	1.05	1.02	0.58	0.63	27,373	1,573	53,840	2,799
7月	520,397	24,166	1.08	1.07	0.62	0.65	29,056	1,597	49,384	2,653
8月	487,167	23,259	1.06	1.07	0.64	0.66	30,674	1,692	47,459	2,600
9月	512,178	23,473	1.20	1.11	0.67	0.67	33,166	1,779	45,404	2,550
10月	489,216	23,263	1.16	1.12	0.68	0.68	33,694	1,830	44,845	2,531
11月	493,138	22,519	1.28	1.16	0.70	0.69	34,164	1,832	43,626	2,418
12月	501,425	22,211	1.26	1.18	0.74	0.71	32,563	1,734	41,593	2,263
24年 1月	497,494	21,626	1.42	1.20	0.74	0.73	32,308	1,800	41,598	2,308
2月	508,710	22,045	1.39	1.27	0.77	0.75	34,937	1,917	42,137	2,372
3月	530,853	22,854	1.30	1.19	0.82	0.76	38,258	2,007	45,125	2,529
4月	517,677	21,992	1.66	1.28	0.92	0.79	36,552	1,919	45,630	2,659
5月	515,222	22,118	1.51	1.35	0.97	0.81	36,075	1,890	43,879	2,661
6月	521,970	23,006	1.59	1.32	1.01	0.82	36,732	1,880	41,405	2,561
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)											
平成21年	△	17.2	△	15.7	△	0.29	△	0.46	△	0.32	△	0.41	△	27.9	△	28.5	△	37.1	△	32.1
22年		10.8		11.1		0.07		0.10		0.06		0.05		7.5		7.2	△	7.5	△	2.0
23年	△	13.6	△	2.9		0.24		0.16		0.17		0.13		41.5		19.3	△	0.6	△	4.2
23年 II	△	24.4	△	4.1		0.07		0.01		0.04		0.01		34.4		19.0		3.5	△	3.1
III	△	11.4	△	5.4		0.23		0.08		0.11		0.04		52.0		18.2		4.1	△	3.0
IV	△	9.9	△	3.1		0.12		0.07		0.07		0.03		56.6		16.8		3.5	△	4.3
24年 I		11.0		0.2		0.14		0.07		0.07		0.06		65.3		16.5		3.1	△	5.0
II		28.8		1.5		0.22		0.10		0.19		0.06		48.7		20.7	△	17.9	△	7.4
23年 3月	△	40.2	△	6.3	△	0.03	△	0.05		0.00		0.01		8.7		22.2	△	15.3	△	6.2
4月	△	37.1	△	6.2		0.02		0.01		0.01		0.00		23.8		19.6	△	2.9	△	4.7
5月	△	21.4	△	3.3		0.01		0.04		0.01		0.00		32.6		19.6		5.0	△	2.6
6月	△	14.9	△	2.8		0.25		0.01		0.07		0.01		46.4		18.0		8.9	△	1.8
7月	△	12.6	△	4.7		0.03		0.05		0.04		0.02		50.0		17.4		5.9	△	3.2
8月	△	13.4	△	5.7	△	0.02		0.00		0.02		0.01		54.0		19.4		4.6	△	2.5
9月	△	8.2	△	5.7		0.14		0.04		0.03		0.01		52.0		17.6		1.8	△	3.4
10月	△	12.2	△	3.2	△	0.04		0.01		0.01		0.01		51.8		17.1		2.8	△	3.2
11月	△	9.4	△	2.3		0.12		0.04		0.02		0.01		56.1		16.4		2.9	△	4.8
12月	△	8.0	△	3.8	△	0.02		0.02		0.04		0.02		62.3		16.9		5.1	△	5.1
24年 1月	△	9.5	△	5.2		0.16		0.02		0.00		0.02		58.6		16.4		4.1	△	5.0
2月	△	2.8	△	0.7	△	0.03		0.07		0.03		0.02		60.5		16.7		1.2	△	4.8
3月		70.5		6.8	△	0.09	△	0.08		0.05		0.01		76.3		16.3		3.9	△	5.3
4月		54.5		5.1		0.36		0.09		0.10		0.03		60.8		19.2	△	12.1	△	7.3
5月		27.2		1.9	△	0.15		0.07		0.05		0.02		54.0		23.6	△	18.3	△	6.5
6月		11.8	△	2.0		0.08	△	0.03		0.04		0.01		34.2		19.5	△	23.1	△	8.5
7月		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均															
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」																	
出所	電気事業連合会「電力統計情報」																			

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成21年	17,620	852	96.5	99.5	83.1	90.8	100.8	99.6	24.0	27.3	103.0
22年	12,165	687	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	27.8	100.0
23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
23年 II	22,542	652	113.1	102.9	96.4	97.7	90.6	100.6	23.0	27.9	102.0
III	22,145	693	99.5	95.4	91.3	99.6	92.3	101.0	22.3	28.2	102.1
IV	15,903	607	114.4	115.3	90.8	105.9	93.7	101.0	23.5	28.5	101.0
24年 I	10,692	549	88.6	85.4	93.6	102.6	98.3	100.5	22.4	28.3	101.2
II	8,937	582	108.3	102.5	90.8	101.3	99.6	101.4	22.4	28.4	101.1
23年 3月	9,811	572	0.0	86.8	0.0	102.5	0.0	99.6	0.0	28.2	101.3
4月	18,056	590	0.0	85.8	0.0	100.6	0.0	100.5	0.0	27.8	102.1
5月	23,753	657	85.6	85.4	93.2	94.7	90.6	100.6	24.1	27.8	101.9
6月	25,816	708	140.6	137.4	99.5	97.8	90.5	100.8	21.8	28.0	101.9
7月	23,862	692	115.1	115.7	93.5	100.8	92.1	101.1	23.2	28.2	102.2
8月	22,609	720	94.7	86.4	86.6	97.0	92.3	100.9	21.2	28.2	102.1
9月	19,965	666	88.8	84.1	93.9	101.0	92.6	100.9	22.4	28.2	101.9
10月	18,128	634	89.1	84.6	92.0	104.2	92.6	100.9	23.0	28.3	101.1
11月	15,744	609	89.2	87.6	90.2	105.2	93.9	101.1	22.4	28.5	101.0
12月	13,838	577	165.0	173.7	90.3	108.3	94.7	101.0	25.2	28.6	101.0
24年 1月	12,233	564	87.1	85.1	92.4	99.0	99.1	100.7	22.6	28.2	100.9
2月	10,540	552	87.0	83.5	91.4	102.0	98.5	100.6	22.2	28.2	101.1
3月	9,304	530	91.8	87.6	97.1	106.9	97.4	100.2	22.3	28.7	101.6
4月	8,598	526	88.9	86.0	97.1	105.9	99.7	101.2	21.6	28.4	101.7
5月	9,294	618	87.1	84.7	84.8	99.0	99.6	101.4	23.1	28.1	101.2
6月	8,920	601	148.8	136.8	90.5	99.0	99.4	101.7	22.4	28.7	100.5
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.1

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
平成21年	82.4	51.9	△ 5.0	△ 4.0	△ 22.3	△ 14.9	△ 0.5	0.8	4.7	1.2	△ 5.2		
22年	△ 31.0	△ 19.4	△ 3.6	△ 0.5	△ 20.3	△ 10.1	△ 0.8	0.4	0.0	0.5	△ 2.9		
23年	44.4	△ 8.0	△ 4.5	△ 0.2	△ 5.5	△ 1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	1.5		
23年 II	81.2	△ 5.7	△ 10.0	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 9.8	0.6	△ 0.4	△ 0.3	1.8		
III	83.5	△ 3.1	△ 3.8	△ 0.4	△ 10.8	0.3	△ 8.1	0.6	△ 0.7	0.3	2.2		
IV	51.9	△ 4.0	△ 1.4	△ 0.1	△ 14.6	1.9	△ 6.1	0.6	1.2	0.3	1.1		
24年 I	10.3	△ 4.9	△ 0.1	0.0	△ 9.1	1.8	△ 0.8	0.6	△ 1.1	△ 0.2	0.3		
II	△ 60.4	△ 10.7	△ 4.2	△ 0.4	△ 5.8	3.7	9.9	0.8	0.0	0.1	△ 0.9		
23年 3月	△ 25.2	△ 17.8	-	△ 0.2	-	△ 0.1	-	0.7	-	0.0	1.3		
4月	41.2	△ 13.0	-	△ 1.5	-	△ 2.9	-	0.6	-	△ 0.4	1.8		
5月	103.0	△ 1.9	1.1	0.8	1.5	△ 1.0	△ 9.3	0.5	-	0.0	1.6		
6月	101.2	△ 2.3	2.8	△ 0.7	4.7	1.0	△ 9.6	0.7	△ 2.3	0.1	1.9		
7月	91.9	△ 4.0	5.6	△ 0.3	△ 10.2	△ 0.1	△ 8.4	0.7	1.4	0.3	2.2		
8月	84.8	△ 1.2	2.6	△ 0.5	△ 12.9	△ 1.0	△ 8.3	0.6	△ 2.0	0.0	2.2		
9月	73.1	△ 4.0	2.7	△ 0.5	△ 9.3	2.0	△ 7.5	0.5	1.2	△ 0.0	2.0		
10月	66.9	△ 2.6	2.3	△ 0.1	△ 13.0	2.1	△ 7.2	0.5	0.6	0.1	1.3		
11月	51.5	△ 4.4	0.0	△ 0.2	△ 14.1	1.0	△ 5.8	0.7	△ 0.6	0.2	1.3		
12月	36.2	△ 4.9	△ 3.9	0.0	△ 16.5	2.8	△ 5.1	0.6	2.8	0.1	0.8		
24年 1月	24.9	△ 4.2	△ 2.7	△ 1.2	△ 7.9	0.6	0.5	0.5	△ 2.6	△ 0.4	0.3		
2月	11.4	△ 3.0	△ 0.6	0.1	△ 13.5	0.6	2.3	0.6	△ 0.4	△ 0.0	0.4		
3月	△ 5.2	△ 7.3	#DIV/0!	0.9	#DIV/0!	4.3	#DIV/0!	0.6	0.1	0.5	0.3		
4月	△ 52.4	△ 10.8	-	0.2	-	5.3	-	0.7	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.4		
5月	△ 60.9	△ 5.9	-	△ 0.8	-	4.5	-	0.8	1.5	△ 0.3	△ 0.7		
6月	△ 65.4	△ 15.1	5.8	△ 0.4	△ 9.0	1.2	9.8	0.9	△ 0.7	0.6	△ 1.4		
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2.1		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」										日本銀行「企業 物価指数」		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成21年	101.1	101.5	100.7	101.0	161	35,565	15,480	69,301	64,929	38,393	56,949	42,857
22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,519	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
23年 II	99.7	99.9	99.8	100.0	33	7,259	3,312	7,486	72,810	38,384	59,603	41,906
III	99.5	99.5	99.8	99.9	24	12,066	3,108	12,273	72,769	38,778	59,412	42,406
IV	99.5	99.5	99.6	99.7	14	6,416	3,103	7,002	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 I	100.1	99.6	99.9	99.6	13	5,129	3,184	13,145	78,797	39,771	61,121	43,029
II	100.4	100.2	100.0	99.9	15	10,935	3,127	6,931	78,517	39,358	60,972	42,657
23年 3月	99.3	99.3	99.8	99.7	9	8,027	1,183	2,702	66,522	38,357	59,756	42,515
4月	100.0	100.2	99.9	100.0	12	2,097	1,076	2,796	69,176	38,074	59,618	42,072
5月	99.7	100.1	99.9	100.1	13	2,591	1,071	2,527	70,246	38,161	59,573	41,967
6月	99.5	99.5	99.7	99.8	8	2,571	1,165	2,164	72,810	38,384	59,603	41,906
7月	99.5	99.5	99.7	99.8	8	8,591	1,081	2,209	72,612	38,682	58,994	41,958
8月	99.7	99.6	99.9	99.9	8	506	1,026	7,940	72,891	38,688	59,057	41,822
9月	99.3	99.4	99.9	99.9	8	2,969	1,001	2,123	72,769	38,778	59,412	42,406
10月	99.5	99.6	100.0	99.8	6	5,696	976	1,559	73,074	38,811	59,137	42,068
11月	99.5	99.5	99.4	99.6	4	167	1,095	1,877	72,623	38,840	59,652	42,077
12月	99.4	99.4	99.4	99.6	4	553	1,032	3,567	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 1月	99.7	99.2	99.6	99.3	5	1,333	985	3,494	73,791	39,028	59,637	42,236
2月	100.0	99.5	99.8	99.5	4	1,416	1,038	6,313	74,364	39,499	59,756	42,374
3月	100.7	100.2	100.3	100.0	4	2,380	1,161	3,339	78,797	39,771	61,121	43,029
4月	100.8	100.7	100.4	100.2	7	1,526	1,004	2,290	78,264	39,212	60,794	42,559
5月	100.4	100.3	100.1	100.0	4	7,436	1,148	2,826	77,795	39,210	60,720	42,363
6月	99.9	99.7	99.6	99.6	4	1,973	975	1,816	78,517	39,358	60,972	42,657
7月	-	-	-	-	1	300	1,026	7,241	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成21年	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 57.5	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	△ 17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	△ 1.3
23年 II	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	6.5	2.3	△ 0.3	△ 15.4	10.1	0.9	2.4	△ 0.7
III	0.2	0.2	0.1	0.2	△ 17.2	40.3	△ 3.8	△ 34.8	11.4	1.4	2.5	0.2
IV	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 41.7	△ 59.7	△ 5.9	△ 32.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 I	0.8	0.5	0.3	0.1	△ 53.6	△ 62.9	△ 0.8	43.4	18.5	3.7	2.3	1.2
II	0.6	0.3	0.2	△ 0.0	△ 54.5	50.6	△ 5.6	△ 7.4	7.8	2.5	2.3	1.8
23年 3月	△ 1.5	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.7	△ 47.1	51.4	△ 9.9	△ 13.0	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
4月	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	20.0	16.8	△ 6.7	3.5	6.0	△ 0.5	2.9	△ 0.4
5月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1	30.0	△ 31.3	4.8	△ 23.7	7.5	0.3	2.6	△ 0.2
6月	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 27.3	67.9	1.4	△ 23.7	10.1	0.9	2.4	△ 0.7
7月	0.3	0.2	0.2	0.1	△ 42.9	71.8	1.4	△ 19.7	10.6	0.9	2.4	△ 0.3
8月	0.5	0.2	0.2	0.2	60.0	△ 1.2	△ 3.5	320.3	11.1	1.2	2.4	△ 0.3
9月	△ 0.2	0.0	0.0	0.2	△ 20.0	△ 3.9	△ 9.1	△ 85.0	11.4	1.4	2.5	0.2
10月	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 14.3	43.5	△ 14.0	△ 70.0	11.6	1.1	2.8	0.3
11月	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 63.6	△ 97.4	3.2	△ 31.4	10.6	2.0	3.3	0.8
12月	0.3	0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 33.3	△ 90.0	△ 6.3	44.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 1月	0.2	0.0	0.1	△ 0.1	△ 66.7	△ 71.2	△ 5.3	47.7	11.7	2.2	3.4	1.0
2月	0.7	0.5	0.3	0.1	0.0	21.2	5.1	53.8	12.6	3.4	2.8	1.2
3月	1.3	0.9	0.5	0.2	△ 55.6	△ 70.4	△ 1.8	23.5	18.5	3.7	2.3	1.2
4月	0.8	0.5	0.4	0.2	△ 41.7	△ 27.2	△ 6.6	△ 18.1	13.1	3.0	2.0	1.2
5月	0.7	0.2	0.2	△ 0.1	△ 69.2	187.0	7.1	11.8	10.7	2.7	1.9	0.9
6月	0.4	0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 50.0	△ 23.3	△ 16.3	△ 16.0	7.8	2.5	2.3	1.8
7月	-	-	-	-	△ 87.5	△ 96.5	△ 5.0	227.7	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部) (円)	
	(%)	(%)								(円)	
平成21年	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
23年 II	1.654	1.508	-	-	-	-	-	-	-	9,609.36	81.67
III	1.607	1.473	-	-	-	-	-	-	-	9,246.34	77.81
IV	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,580.64	77.39
24年 I	1.505	1.428	-	-	-	-	-	-	-	9,295.34	79.36
II	1.457	1.409	-	-	-	-	-	-	-	9,026.47	80.15
23年 3月	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	9,852.45	81.79
4月	1.697	1.521	-	-	-	-	-	-	-	9,644.63	83.35
5月	1.676	1.512	-	-	-	-	-	-	-	9,650.78	81.23
6月	1.654	1.508	△ 34.6	△ 27.8	△ 40.4	△ 22.5	△ 42.3	△ 38.4	△ 51.5	9,541.53	80.51
7月	1.645	1.501	-	-	-	-	-	-	-	9,996.68	79.47
8月	1.623	1.496	-	-	-	-	-	-	-	9,072.94	77.22
9月	1.607	1.473	△ 30.7	△ 28.5	△ 32.8	△ 10.5	△ 40.5	△ 36.6	△ 32.0	8,695.42	76.84
10月	1.594	1.474	-	-	-	-	-	-	-	8,733.56	76.77
11月	1.573	1.469	-	-	-	-	-	-	-	8,506.11	77.54
12月	1.574	1.452	△ 19.0	△ 24.2	△ 14.3	40.6	△ 30.4	△ 28.2	△ 6.9	8,505.99	77.85
24年 1月	1.558	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,616.71	76.97
2月	1.545	1.442	-	-	-	-	-	-	-	9,242.33	78.45
3月	1.505	1.428	12.1	6.0	17.9	43.2	10.3	13.3	14.3	9,962.35	82.43
4月	1.491	1.424	-	-	-	-	-	-	-	9,627.42	81.49
5月	1.478	1.421	-	-	-	-	-	-	-	8,842.54	79.70
6月	1.457	1.409	△ 12.0	△ 21.9	△ 3.0	22.3	△ 7.9	△ 7.0	△ 10.0	8,638.08	79.32
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,760.68	79.02

対前月(期)												
平成21年	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
23年 II	△ 0.067	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 675.94	△ 0.62
III	△ 0.047	△ 0.035	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 363.02	△ 3.85
IV	△ 0.033	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 665.70	△ 0.42
24年 I	△ 0.069	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	714.70	1.96
II	△ 0.048	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 268.87	0.79
23年 3月	△ 0.048	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 769.82	△ 0.74
4月	△ 0.024	0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 207.82	1.56
5月	△ 0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	6.15	△ 2.12
6月	△ 0.022	△ 0.004	△ 16.0	△ 31.1	△ 4.1	21.3	△ 24.6	8.6	△ 19.4	△ 109.25	△ 0.72	
7月	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	455.15	△ 1.04
8月	△ 0.022	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 923.74	△ 2.25
9月	△ 0.016	△ 0.023	3.9	△ 0.7	7.6	12.0	1.8	1.8	19.5	△ 377.52	△ 0.38	
10月	△ 0.013	0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	38.14	△ 0.07
11月	△ 0.021	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 227.45	0.77
12月	0.001	△ 0.017	11.7	4.3	18.5	51.1	10.1	8.4	25.1	△ 0.12	0.31	
24年 1月	△ 0.016	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	110.72	△ 0.88
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	625.62	1.48
3月	△ 0.040	△ 0.014	31.1	30.2	32.2	2.6	40.7	41.5	21.2	720.02	3.98	
4月	△ 0.014	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 334.93	△ 0.94
5月	△ 0.013	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 784.88	△ 1.79
6月	△ 0.021	△ 0.012	△ 24.1	△ 27.9	△ 20.9	△ 20.9	△ 18.2	△ 20.3	△ 24.3	△ 204.46	△ 0.38	
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	122.60	△ 0.30
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート（平成 24 年 7 月分）

福島県中小企業団体中央会

食品製造業

（1）豆腐油揚：福島県産大豆は取引量が皆無。原料について他県産大豆へシフトしているが需給が逼迫し、価格が上昇している。むしろ海外産にシフトする傾向がある。

（2）パン：夏の暑さは販売に影響をもたらしていると思いますが、全体的に低調であり、その原因はよく分からないというのが正直なところです。

（3）味噌醤油：前年同月と比較し、贈答用の動きが鈍い。出荷量については今年の 3 月以降と比較し、醤油は 11%減少、味噌は横ばいとなっている。これは県内一円で全体的な傾向にある。風評被害は今も続いている。

（4）乾麺：6 月、7 月中旬までの天候不順で、夏物商品の不振が続く中、乾麺も不振が続いている。7 月下旬からの猛暑が 8 月下旬まで続けば挽回できるか微妙なところ。米国の早魃でコーン、大豆が値上がりし、小麦も高値を続けている。円高の為、輸入穀物の値上を吸収できていたが、高値が進めば、大幅な粉価改正になりそうだ。

（5）酒造：厳しい状況が続いている。出荷数、前年比 86%（全国は 99%）、前々年比 95%（全国は 100%）となっており、全国、東北に比べて出荷数量の落ち込みが目立つ。

繊維・同製品

（6）ニット：これから一年で一番急しくなる時期になりますので各社の期待が高まる場所です。

（7）縫製品：7 月中旬までの天候不順により、夏物衣料の販売が不振である。その影響が秋冬物の生産にもおよび、全体的に製品の受注が減少している。

木材・木製品製造業

（8）製材業：素材の出材が減少してきたことから、先月までの丸太の値下がりには歯止めがかかってきたが、量産工場を中心に材の調達には活発化している。県木連では製材品に対する放射能汚染を危惧する声の払拭のため、工場から出荷する製材品の放射線量の自主管理基準値 1000cpm 等測定方法を定めた。

（9）外材輸入：復旧、復興需要の期待がかかる製材品市況は、前月に引き続き低調な荷動きとなっている、底値状況にあると思われるが荷動きが低調であり現状価格維持が精一杯の状況にある。

紙・紙加工品製造業

（10）紙器・段ボール箱：県内の経済は依然として厳しい状況が続いており、当業界を取り巻く経営環境も原紙等が値上げされるも、価格転嫁が難しい状況で一層厳しさが増している。

窯業・土石製品製造業

（11）陶磁器：8 月はお盆があるため、毎年 7 月よりは売り上げがアップする。

(12) 砕石（県北地区）：

1. 前月比では売上高は約10%の増
2. 前年同月比では売上高は約96%の増
3. 前年同月比では売上高は約63%の増
4. 原因・状況 高速道路の復旧工事と放射能除染工事で増加となった。

(13) 砕石（いわき地区）：なし

(14) 生コン：平成24年7月の組合員生コン出荷数量は、135,763 m³と前年同月比44.2%の増加となった。東日本大震災で被害を受けた道路、建物、港湾等補修工事の増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が前年同月比13.1%の増、官公需が88.5%の増と共に増加した。

■民需の動向

①前年同月比増加地区

<県北地区> 15.1%の増

道の駅施設新築工事、絶縁物加工工場増築工事等

<県中地区> 42.4%の増

病院立替工事、電機メーカー工場増築、工場増築工事等

<相双地区> 77.7%の増

発電所保安対策工事等

<会津地区> 30.5%の増

特老増築工事等

②前年同月比減少地区

<白河地区> 11.4%の減

特老増築工事、食品容器会社倉庫新築工事等

<いわき地区>：22.5%の減

製錬所工事等

■官公需の動向

①前年同月比増加地区

<県北地区> 9.5%の増

トンネル工事、役場仮庁舎建築工事等

<白河地区> 28.6%の増

小学校工事、予防治山工事等

<いわき地区> 748.5%の増

臨港道路、護岸防潮堤設置工事等

<相双地区> 164.1%の増

海岸保全施設整備工事、橋梁復旧工事等

<会津地区> 49.4%の増

病院新築工事、道路・橋梁復旧工事等

②前年同月比減少地区

<県中地区>：1.1%の減

バイパス橋梁工事、橋耐震補強工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) 鉄鋼（郡山地区）：若干ではあるが人出不足の所があるようだ。

(16) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、売上高、収益状況とも

前月比でやや落ち込んでおり、前年同月比でも減少傾向である。見積もり引き合いを見ても、前月に比べ減少傾向にある。今後も引き続き、厳しい状況で推移していく模様である。

(17) 電子工業：円高による国内生産の縮小傾向が強い。また、8月は夏季休暇の影響もあり減産となる。一部企業に活発化が見られるが、全体としては下降方向に向かっており不活性化が続く状況で有る。

卸売業

(18) 卸売業（県中地区）：農業関連等一部の業種を除き7月期も堅調さを維持している。売り上げは全体的に前年度をやや上回る程度であるが、建材資材は引き続き好調。食品分野は夏物商材を中心に売り上げを伸ばしている。卸団地地区内においては、不動産取引が活発化しつつある。

(19) 再生資源：最近の中国及び欧州経済の悪化により輸出を含めた再生資源原料の販売価格が非鉄、鉄屑、古紙原料のすべてが値下がりしている。再生資源発生量の減少と販売価格の低下に加え、再生資源業界への新規参入企業があり過当競争状態が続いている。

小売業

(20) 共同店舗（浜通り地区のショッピングセンター）：売上高（前年同月比 11.0%の増）、客数（前年同月比 0.6%の増）と両部門とも前年を上回った。婦人用品、文化・娯楽用品、家庭用品の伸びが大きかった。しかし、客数に関しては、徐々に落ち着いてきており、今後はイベント等に工夫を凝らし、客数アップに繋げていくことも必要である。

(21) 共同店舗（県中地区のショッピングセンター）：震災後店舗復旧が完了し、通常営業が可能となったのがちょうど今年の7月。それから1年がたち、現状を見てみると売上は徐々に回復しつつも震災前のレベルまでは回復しておらず、今後どの様な展開で業績を上げて行くかが問題である。

(22) 石油：7月の元売仕切価格は、週替わりで乱高下を繰り返し、小売価格での対応が追いつかない状況となった。一方で、需要低迷も拍車をかけ、各企業とも厳しい経営をしいられている。

(23) 青果：7月後半から晴天が続いた事もあり、単価の低下が続いており、来月も継続するだろうと見ている。家庭菜園をする方も多くなり、なかなか小売店で野菜を購入する方も少ない。しかも暑い中、火を使い料理する方も少なく外食産業が伸びているようだ。7月後半から始まる桃についても昨年から続く放射能の風評被害で贈答用としての利用も少ない。来月も期待できない。

(24) 米穀：23年産米の特別隔離対策等による米の供給減少分の政府備蓄米4万トンの代替供給により米価が下がったものの、新米の高値スタートが予測され、消費者の米離れが心配されます。

(25) 電機：猛暑によりエアコンの需要が伸び、全体的に売上高が伸びている。また、修理（エアコン、冷蔵庫等）も多くなっている。9月前半頃まで猛暑が続けばと期待している。また、LED照明器具にも動きがでてきている。

商店街

(26) 商店街（福島市）：月後半から暑い日が続き、人出がにぶい為か低調だった。

(27) 商店街（郡山市）：共同駐車場の売上は復旧後、前年同月比で増加を続けてき

たが、7月はしばらくぶりに前年同月比で減少となった。商店街全体でも同様の傾向にあるようだ。駐車場売上の減少は、ホテル宿泊客の減少が主な理由で、震災後続いていた復興景気は7月で落ち着いたと言える。今後は地元の一般のお客様の動向がカギになると思われる。

(28) 商店街(南相馬市)：平成24年度商店街実践活動事業の決定通知書を頂き、いよいよ9月から実施します。内容は「牛肉食べて元気になろう」をテーマに牛肉をプレゼントするポイント事業です。さらに福島県商店街振興組合連合会の企画の北海道ペア招待旅行も抽選でプレゼントできるようになりました。厳しい商業環境の中で、イベントで賑わいづくりができることを楽しみにしています。

(29) 商店街(会津若松市)：夏物バーゲンに入って動きに期待している。各店、夏祭りにあわせて趣向を凝らしたイベントを開催しているが、対象者、参加者がどうしても子供中心になり、売り上げにはなかなかつながらないジレンマがある。

(30) 商店街(いわき市)：夏のセールも本格的にスタートしているが、今年は各店で開始日が例年よりもばらばらで、売り上げもまだら模様。月前半は涼しい日が続いたため、動きが鈍かった夏物も梅雨明けと共に動き出した。飲食店は変わらず好調で、週末は街中の駐車場も満杯状態。ただし、物販店の売上の低下が気がかりである。

サービス業

(31) 旅館業(温泉)：福島市の宿泊補助事業や県高校総体により、好調な状況で推移した。しかし、夏休みに入り、猛暑と子供達の県外流出により観光入り込みが鈍化している。

(32) 理容業：復興に総力を上げている今、再び天災が起きないことを願う。商売の方も月末から暑い日が続き、学校も夏休みに入り忙しくなってきた。放射能問題の心配はあるが、あまり神経質にならないで前向きに進むことだ。今がふんばりどころ。すべての思いを商売に注入し、暑さを乗り切る夏メニューを提案するなど前進していきたい。

(33) 廃棄物収集運搬業：7月に除染業務の受注が出来た。期間限定ですが事業全体の底上げに、ある程度の効果はあると考えている。

(34) 旅行業：昨年は東日本大震災の影響もあり自粛ムードで観光地も閑散としていたが徐々に回復し、今月は夏休みに入り国内、海外とも旅行者数は伸びている。特に東京は新名所が続々と開業し、東京方面の企画商品が多かった。また、4月に起きた関越自動車道での高速ツアーバス事故を踏まえた安全規制が強化され、7月20日より企画・実施する旅行業者とバス事業者間の取引内容の明確化、公正な取引を図るための文書化、保存が義務付けられた。一般貸切旅客自動車の規制も厳しくなり運賃が高くなっている。これに伴い企画商品の値付けにも苦慮している。

建設業

(35) 建設業(県一円)：前月とほぼ同じ状況にある。工事は一般土木では、舗装関係、下水道補修工事。建築は、公共施設(学校等)の耐震補強関係の仕事が多い。除染に関する事業も中通り地方を中心に発注されており、今後もお盆明けに発注される予定である。

(36) 建設業(県南地区)：前年度から繰越している災害復旧工事が完了を迎えているが、新規発注工事の受注があるため、継続して業務が確保できている。市町村の除染業務も徐々に発注されている。

(37) 管工事：前月比で給水設備申請が減少し、排水設備申請は増加した。前年同月累計対比でも給水設備申請が減少、排水設備申請は増加している。

(38) 専門工事：特に大きな変動はないものの、全体的に沈滞ムードがある。惰性で動いている感もあるので、明確な方向性が明示される必要があるのかも知れない。

運輸業

(39) トラック運送（県北地区）：農産物の生育、風評被害、放射能被害及び原油価格の上昇等が懸念材料となっていたが、回復、改善の兆しを感じられるようになってきた。しかし、今年は高速道路の無料化がなく、収益性は悪化している。

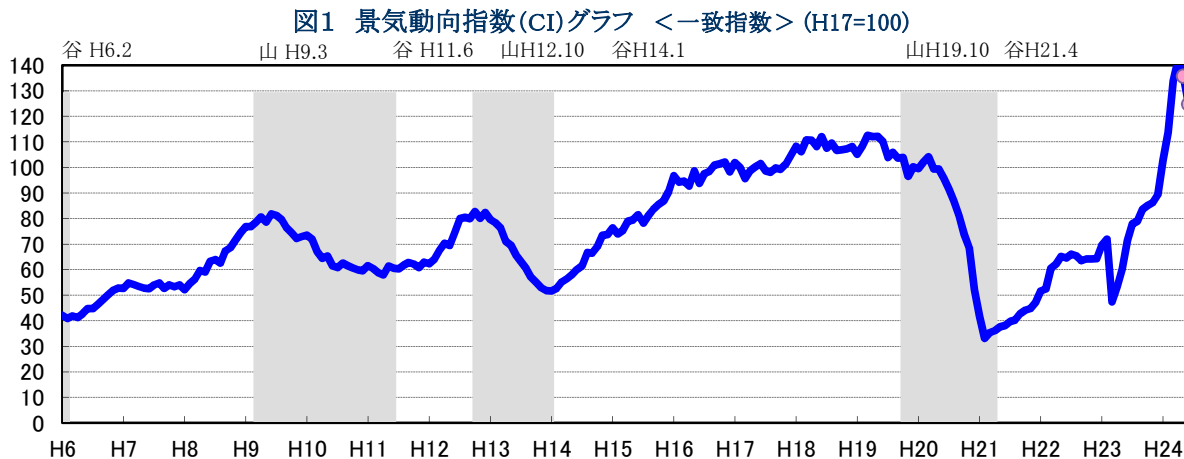
(40) ハイヤータクシー：前月・前年同月比不変であっても、前年が震災で厳しかったことから、まだまだ厳しい状況に変わりはない。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

6月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス)は、先行指数119.4ポイント、一致指数124.7ポイント、遅行指数96.6ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(129.8ポイント)を10.4ポイント下回り、2か月連続の下降となった。
- 一致指数は、前月(135.6ポイント)を10.9ポイント下回り、2か月連続の下降となった。
- 遅行指数は、前月(101.0ポイント)を4.4ポイント下回り、2か月振りの下降となった。



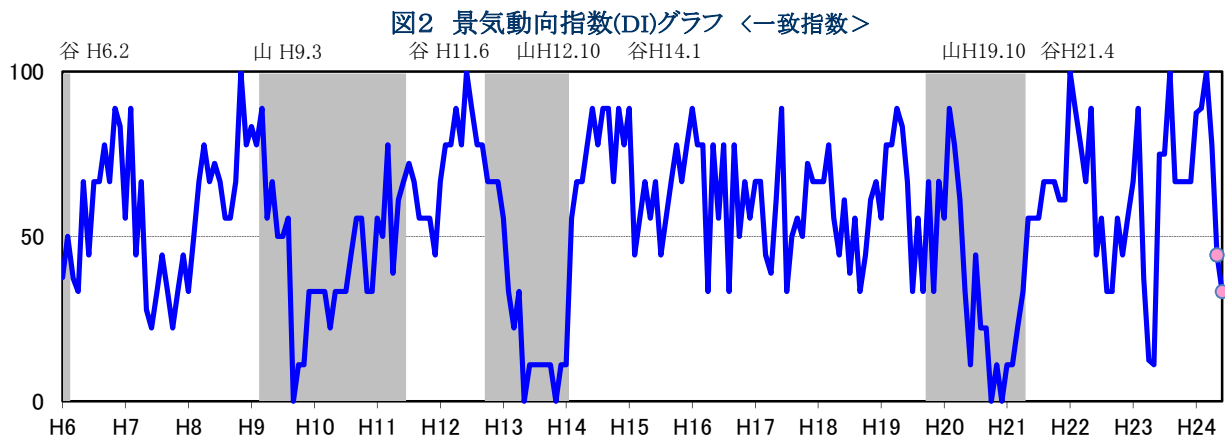
※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分 年月	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成24年5月25日公表)			全国(平成24年6月19日速報公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H23年12月	104.3	89.4	93.7	93.4	94.6	85.2
1月	115.0	102.8	97.8	94.6	94.7	83.8
2月	115.3	113.7	98.3	96.2	95.7	85.9
3月	129.6	134.0	102.5	96.6	97.3	86.2
4月	140.5	142.4	99.7	95.6	97.0	86.0
5月	129.8	135.7	101.0	95.2	95.8	86.5
H24年6月	119.4	124.7	96.6	92.6	93.8	86.9
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成24年8月10日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、海外経済の減速等の影響を受けつつも、震災復旧関連投資や消費の増加から、着実に持ち直している。

(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費、住宅投資はともに増加している。設備投資は前年を上回る計画となっている。公共投資は震災復旧工事や除染事業を中心に大幅に増加している。鉱工業生産動向をみると、海外経済の減速の影響が続いている一方、自動車向けが堅調なことから、横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得情勢は、有効求人倍率が1倍を超えるなど、改善の動きが続いている。

先行きについては、震災復旧関連需要の増加から、回復に向けた動きが続くと見込まれるが、海外経済の動向やエコカー補助金制度終了による影響等を注視していく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成24年7月23日 内閣府

- 景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。

(総合判断 前月据置)

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気に減速感が広がっている。こうした海外経済の状況が、金融資本市場を通じた影響も含め、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。

日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。日本銀行は、7月12日、資産買入等の基金の積上げを着実にすすめていく観点から、買入れ方式等を見直した。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	7月(7月23日公表)	判断の 変化方向	8月(8月27日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成24年9月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
電話 024(521)7143 内線(2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp